

講 演

現下の国際情勢と平和に向けた 被爆地広島・平和首長会議の取組

広島平和文化センター理事長 香 川 剛 廣

外交の最前線から被爆地・広島へ

皆様、こんにちは。広島平和文化センター理事長の香川でございます。このたびは、創価大学にお招きいただき、お話する機会をいただきましたことを厚く御礼申し上げます。私は現在、広島で平和活動に携わっておりますが、私のキャリアの大部分は、外務省という組織の中で、外交官として過ごしてまいりました。

本題に入ります前に、少しでも私の自己紹介を兼ねて、私がどのように世界と関わってきたかをお話しさせていただきます。私は1981年に外務省に入省以来40年余り、激動する国際社会の最前線に身を置いてまいりました。また、私の専門はアラビア語であり、中東地域のエキスパートとしてキャリアを重ね、アラビア半島のUAE、サウジアラビアでの勤務や、イラク戦争の戦火の跡が残るイラクでの勤務も経験いたしました。特にイラクでは、サマワに派遣された自衛隊の人道支援活動を支えるため、現地の外国部隊、地方政府関係者などとの調整役として、防弾チョッキを着て走り回るような日々も送りました。また、エジプトでは、「アラブの春」と呼ばれる民主化運動の嵐が吹き荒れる中、体制が崩壊し、更にその後成立したムスリム同胞国政権も打倒されるといった時代の変化を肌で感じたことは、今でも鮮烈に記憶に残っております。

一方、ジュネーブの国際機関日本政府代表部では経済・貿易交渉に携わり、在北京の日本大使館でも経済公使として中国との経済協力関係の強化や厳しい貿易交渉を担当し、また、東京では TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の首席交渉官として、各国の国益が激しくぶつかり合う経済外交の最前線でタフな交渉を行ったりと、まさに「外交の現場」で揉まれてまいりました。

2022年に外務省を退官し、縁あってその翌年、2023年から広島平和文化センターの理事長に就任いたしました。外交官として「国益」を背負って戦ってきた私が、今度は「人類益」とも言える「核なき世界」を目指す被爆地広島の平和活動に関わることになったわけです。これは私にとって、人生の新たな挑戦であります。

実は、私はつい先日までニューヨークに滞在していました。国連本部で開催されている NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議の準備委員会に出席していたのです。世界中の外交官や専門家が集まり、核兵器をどう減らすか、あるいはどう管理するかを議論する場ですが、そこには核軍縮を巡る非常に厳しい現実がありました。本日は、私が外交官としての経験と、広島での活動を通じて肌で感じている「現下の国際情勢の危機」、そしてそれに対して広島がどのように立ち向かおうとしているのか、その戦略と想いを個人的な見解としてお話しさせていただきたいと思います。

崩れゆく国際秩序と「トランプ・リスク」の正体

さて、現在の国際情勢をどのように捉えるべきか。一言で表現するならば、「既存の秩序が崩壊し、先が見えない混迷の時代」と言えるでしょう。ソ連が崩壊した冷戦後の世界は、アメリカという唯一の超大国が主導の下、自由貿易と民主主義が拡大し、世界はより平和で豊かになると信じられていました。しかし、その前提は今、音を立てて崩れ去ろうとしています。

アメリカの著名なシンクタンクが年初に発表する「世界10大リスク」というレポートがあります。かつてはテロや地域紛争が上位を占めていましたが、今年のレポートを見てもみると、驚くべきことに、そのリスクのほとんどがア

アメリカ由来の問題、具体的には「ドナルド・トランプ氏」に関連するものになっています。「もしトランプ氏が大統領に返り咲いたらどうなるか」。これこそが、今、世界中の指導者や外交官が最も恐れ、頭を抱えている最大のリスクなのです。

〈「攻撃」と「否定」の政治〉

私は外交官時代、様々な国の指導者を見てきましたが、トランプ氏という人物は極めて特異です。彼の行動原理、政治信条は非常にシンプルかつ強烈です。それは、「攻撃、攻撃、また攻撃」です。彼は交渉において妥協や譲歩をせず、相手を徹底的に攻撃し、自分の要求を呑ませる。そして、たとえ客観的な事実として自らが間違っていたとしても、絶対に自分の過ちを認めない。謝罪もしない。これが彼のスタイルです。さらに厄介なのは、彼が民主主義の根幹である「法の支配」や「報道の自由」を軽視していることです。「法律は人間が作ったものだ、変えればいい」「メディアは敵だ」という態度で、自分に不都合なものをすべて力でねじ伏せようとする。これは独裁者の手法に近いものです。

〈歴史の教訓を無視した「近隣窮乏化政策」〉

私が特に警鐘を鳴らしたいのは、彼の経済政策の危険性です。彼は選挙戦で、「すべてのアメリカへの輸入品に一律10%の関税をかける」「中国からの輸入品には60%以上の関税をかける」と声高に叫んでいます。これは単なる「アメリカ第一」のスローガンの現れではありません。世界経済を破滅させかねない、極めて危険な行為なのです。

歴史を振り返ってみましょう。1929年、ニューヨークのウォール街で株価が大暴落し、世界恐慌が始まりました。その時、世界各国はどう動いたか。自国の産業を守ろうとして、外国からの輸入品に高い関税をかけ、経済をブロック化したのです。これを「近隣窮乏化政策」と呼びます。隣国を貧乏にしても自分だけ助かろうとする政策です。その結果どうなったか。世界貿易は縮小し、各国の経済はさらに悪化し、失業者が溢れました。そして、行き場を失っ

た国民の不満は、排外的なナショナリズムへと結びつき、やがてヒットラーの台頭や第二次世界大戦へとつながっていったのです。

戦後、人類はこの反省から、GATT（関税と貿易に関する一般協定）やWTO（世界貿易機関）を設立し、「自由貿易こそが平和の礎である」という考えに基づき、貿易や投資のルールを築き上げてきました。WTOには「最恵国待遇」という大原則があります。特定の国だけを差別して関税などの制限をかけてはいけない、すべての加盟国を平等に扱わなければならないというルールです。トランプ氏の関税政策は、この戦後の国際秩序の根幹を真っ向から否定し、破壊する行為です。「アメリカの製造業を守るため」と彼は言いますが、今やアメリカの労働者のうち、製造業の従事者はわずか10%程度に過ぎません。関税を上げたとしても、一度海外に出た工場が戻ってくることはないでしょう。にもかかわらず、彼がこの政策に固執するのは、それが彼の支持層に受けるパフォーマンスだからであり、19世紀のマッキンリー大統領の時代のような「保護主義的な強いアメリカ」への郷愁があるからです。

〈国家中心主義への回帰〉

トランプ氏が掲げる「MAGA (Make America Great Again)」、アメリカを再び偉大に、というスローガン。これは裏を返せば、「アメリカという『国家』さえ偉大になれば、他国はどうなってもいい、地球環境がどうなってもいい」という宣言でもあります。これは、現代の私たちが目指してきたSDGs（持続可能な開発目標）の理念、「誰一人取り残さない」「人間の安全保障（ヒューマン・セキュリティ）」という考え方とは対極にあるものです。人間一人ひとりの幸福よりも、国家の威信や利益を優先する「国家中心主義」。かつて世界を戦争の惨禍に巻き込んだこの古い亡霊が、21世紀の今、再び蘇ろうとしているのです。

ポスト・ポスト冷戦と「帝国の逆襲」

〈歴史の歯車が逆回転し始めた〉

冷戦が終わった1990年代、私たちは楽観的でした。「歴史の終わり」という言葉が流行ったように、自由民主主義が最終的な勝利を収め、これからは平和な時代が続くと信じていました。しかし、現実はそうなりませんでした。今、私たちは「ポスト冷戦」のその先、「ポスト・ポスト冷戦」とも呼ぶべき、未知の領域に足を踏み入れています。そこで起きているのは、未来への進化ではなく、恐るべき「歴史の逆行」です。

〈三つの帝国の復活〉

現在の世界情勢を読み解くキーワードは「帝国」です。世界を動かす巨大な国々が、こぞってかつての帝国の栄光を取り戻そうとしています。

まず、ロシアです。プーチン大統領がウクライナ侵攻で目指しているのは、単なる領土の拡張ではありません。彼は、ピョートル大帝やエカチェリーナ大帝が築き上げた、あの広大な「ロシア帝国」の復活を夢見ているのです。「ウクライナは本来ロシアの一部だ」という彼の主張は、主権国家を尊重する国際法の否定であり、力による支配を正当化する帝国の論理そのものです。

次に、中国です。習近平国家主席が掲げる「中華民族の偉大なる復興」。これは、アヘン戦争以前、アジアの中心に君臨していた「中華帝国」、明や清の時代の栄光を取り戻すことを意味しているように見えます。一帯一路構想などを通じて影響圏を拡大し、既存の国際秩序とは異なる、中国中心の秩序を築こうとしています。

そして、アメリカです。トランプ前大統領の言動に見られるのは、国際協調を捨てて自国の利益のみを追求する帝国主義への回帰です。彼は以前、「グリーンランドを手に入れたい」と言ったり、「パナマ運河を返してもらわなければならない」と発言したりしました。これはまさに、領土や資源を金や力で手に入れようとする19世紀の帝国主義者の発想です。

〈19世紀的暗黒時代への回帰〉

これら三大国が、それぞれの「帝国」としてのエゴをむき出しにし、周辺の国々を「手下」として従え、勢力圏を争う。これは、第一次世界大戦が勃発する前の19世紀末のヨーロッパ情勢に酷似しています。当時は、列強が同盟を組み、バランス・オブ・パワー（勢力均衡）で平和を保とうとしましたが、一つの事件をきっかけに連鎖的に戦争が広がり、世界大戦へと発展しました。今、世界はその危険な時代へと逆戻りしつつあります。国連のような国際機関が機能不全に陥り、力だけが正義とされる「弱肉強食」の世界。それが、私たちが直面している「歴史の逆行」の正体なのです。

核兵器を巡る危機の連鎖と非人道性

〈崩壊寸前のNPT体制〉

こうした大国間の対立激化は、核兵器を巡る状況を劇的に悪化させています。冷戦時代、米ソの対立の中で核兵器は爆発的に増え、ピーク時には世界に約7万発もの核弾頭が存在しました。「人類を何度も滅ぼせる量」です。その後、冷戦の終結とともに、NPT（核兵器不拡散条約）体制の下で軍縮の努力が進み、核弾頭の数は一億2000万発まで減少しました。これは人類の英知の成果でした。

しかし今、この軍縮の流れは完全に止まり、逆流し始めています。NPT体制は、米・露・英・仏・中の5カ国だけを「核兵器国」と認め、その代わりに彼らに「誠実に核軍縮交渉を行う義務」を課すという不平等な条約です。非核保有国は、「あなたたちが減らすと言うから我々は持たないと約束したのに、約束が違うではないか」という不満を募らせています。

〈「サソリのボトル」から「乱戦」へ〉

特に深刻なのは、中国の核増強です。これまで中国は「最小限の核抑止力」を持つという方針でしたが、近年急速に軍拡を進めています。現在の約500発から、近い将来には1000発、1500発へと増やす計画だと言われています。中

国の論理はこうです。「アメリカやロシアは何千発も持っている。我々も対抗するためには増やさなければならぬ」。これに対し、アメリカはどう反応するか。「中国が急速に核兵器を増やせば、ロシアと中国が連携したら、我々の核抑止力が追いつかなくなる。だから我々も増やさなければならぬ」。アメリカが増やせば、ロシアも対抗して増やす。まさに「軍拡の悪循環」、終わりのないラットレースが始まっているのです。

かつて米国とソ連の核兵器国同士の関係は、「同じボトルに入った二匹のサソリ」に例えられました。狭いボトルの中で、どちらかが刺せば、相手も刺し返し、両方とも死んでしまう。だからお互いに動けない、核兵器を使用できないという「核抑止」の理論でした。しかし今はどうでしょうか。ボトルの中には、アメリカとロシアだけでなく、中国という巨大なサソリが育ち、さらにインド、パキスタン、北朝鮮、そして事実上の保有国であるイスラエルといった、大小様々なサソリが入り乱れています。「何匹ものサソリがお互いに疑心暗鬼になり、いつ誰が誰を刺すかわからない」。今の世界は、二匹のサソリの時代よりも遥かに複雑で、制御不能な危険な状態にあるのです。

さらに、AI（人工知能）や極超音速ミサイルといった新技術の登場が、リスクを加速させています。AIが核兵器の発射判断に関与するようになれば、人間の倫理的判断が介在する余地がなくなり、機械的なエラーや誤認で核戦争が始まる可能性すらあります。

〈被爆の実相：80年続く苦しみ〉

ここで改めて、私たちは「核兵器とは何か」という根本的な問いに立ち返らなければなりません。映画『オッペンハイマー』が世界的な話題となり、私も観ましたが、そこで描かれていたのは、開発者たちの苦悩でした。当初、彼らは「ナチス・ドイツが原爆を開発しているかもしれない。彼らに先を越されたら世界は終わる」という恐怖感から開発を急ぎました。しかし、ドイツは降伏し、脅威は去りました。開発の本来の大義名分は失われたのです。それでも開発は止まらず、完成した原爆は日本の広島と長崎に投下されました。戦争を早く終わらせるため、米兵の命を救うため、という説明がなされましたが、歴史

的な検証が進むにつれ、別の側面が浮き彫りになっています。それは、「試してみたかった」という動機です。巨額の予算と科学の粋を集めて作った新兵器の威力を、実戦で試してみたい。そして、戦後の覇権争いを見据えて、ソ連に対してアメリカの圧倒的な力を見せつけるための「デモンストレーション」として、広島と長崎の市民の命が使われたのです。

1945年のあの日、広島では一瞬にして街が消滅し、その年の暮れまでに約14万人もの尊い命が奪われました。しかし、核兵器の真の恐ろしさは、爆発の瞬間だけではありません。80年経った今もなお、放射線の影響に苦しんでいる方々がいるということです。被爆者の皆様は、戦後、がんや白血病への恐怖、そして社会からのいわれのない差別と偏見に耐えながら生きてこられました。皮肉なことに、現在、世界中の原子力発電所や医療現場で使われている放射線の安全基準値、このデータは、広島・長崎の被爆者の方々を長年にわたって追跡調査した結果に基づいています。被爆地の方々の筆舌に尽くしがたい苦しみと犠牲の上に、現代の核管理や放射線防護の基準が成り立っている。これほど残酷で、非人道的な事実はあるでしょうか。現在、広島原爆死没者慰霊碑には、34万人を超える方々のお名前が記されています。核兵器は、一度使われれば、何年にもわたって人間を苦しめ続ける「絶対悪」の兵器なのです。

広島への挑戦 ～「待つ」平和から「創る」平和へ～

〈風化への危機感〉

このような危機的な状況の中で、唯一の戦争被爆国である日本、そして被爆地・広島が果たすべき役割は極めて重要です。私たちの使命は、被爆の実相を世界に伝え、「核兵器は二度と使われてはならない」という人類共通の規範を守り抜くことです。

しかし、私たちは大きな壁に直面しています。それは「時間の壁」と「無関心の壁」です。被爆から80年が経過し、被爆者の平均年齢は85歳を超えました。自らの体験を語れる証言者が年々少なくなっています。そして、世界だけ

でなく日本国内においても、記憶の風化が進んでいます。広島の平和記念資料館には、多くの外国人観光客が訪れ、涙を流して展示を見てくれています。昨年度は約70万人の外国人が訪れました。年々増加しているとはいえ、決して多くはありません。日本人の来館者も増えていますが、若い世代の無関心は広がっています。また、訪問の経験があっても、「修学旅行で一度行ったからもういい」という感覚になりがちです。私自身、恥ずかしながら外交官になるまで、広島を深く知ろうとしてきませんでした。

〈攻めの平和発信：世界巡回展とVR〉

このままでは、被爆の記憶は歴史の教科書の1ページになってしまう。そうならないために、私たちは戦略を転換しました。「広島に来てくれるのを待つ」だけではなく、「こちらから世界へ伝えに行く」という攻めの姿勢です。

2025年の被爆80周年に向けて世界各地で「原爆ポスター展」を開催しようとしています。目標としては、世界中の100か所以上の博物館、大学、学校、公共施設などで、原爆展を開催します。また、今後は、最新のテクノロジーを活用することにも挑戦したいと考えています。その一つがVR（バーチャル・リアリティ）の活用です。VRゴーグルを装着すると、目の前に1945年8月6日の広島の街並みが再現されます。穏やかな朝の風景、突然の閃光、崩れ落ちる建物、燃え盛る炎、そして逃げ惑う人々に降り注ぐ黒い雨。アバター（分身）のガイドが、その中を案内しながら、何が起きたのかを科学的かつ感情に訴える形で解説します。このVR体験は、特にデジタルネイティブである若い世代に強烈なインパクトを与えます。言葉や写真だけでは伝わりにくい「あの日、あの場所にいた恐怖」を疑似体験することで、「核兵器は絶対に使ってはいけない」という理屈を超えた実感を抱いてもらうことができるのです。

今年の夏、東京の国連大学本部でもこの展示会を開催しますが、VRの視聴も用意しています。首都圏の皆様、特に次代を担う中学生、高校生、大学生にぜひ体験していただきたい。「知る」ことがすべての始まりです。無知こそ最大の敵です。まずは知っていただき、そこから自分なりの考えを持ってほし

い。それが私たちの願いです。

〈「平和首長会議」という世界的ネットワーク〉

広島のもう一つの強力な武器、それが「平和首長会議 (Mayors for Peace)」です。1982年、当時の荒木広島市長が国連軍縮特別総会で演説し、「国境を越えて都市が連帯し、核廃絶への道を切り拓こう」と提唱して設立されました。なぜ「都市」なのか。戦争を始めるのは国家であり、その指導者たちです。彼らは「国家の安全保障」や「国益」のために核兵器を持つとします。しかし、核兵器が使われたとき、真っ先に犠牲になり、地獄を見るのは誰か。それは都市に住む市民です。市民の命と暮らしを守る行動が求められるのは、大統領や首相よりも、もっと身近な存在である「市長」です。だからこそ、市長たちが国境を越えて連帯し、国家に対して「市民を犠牲にする核兵器はいらない」「戦争はするな」と声を上げることが重要です。

設立当初は小さな組織でしたが、地道な活動を続け、現在では世界166の国と地域、8,500以上の都市が加盟する、巨大な平和のネットワークに成長しました。これは、国連加盟国数の9割近くをカバーする規模です。特に最近、加盟都市が急増している地域があります。それはヨーロッパ、中でもドイツです。ロシアによるウクライナ侵攻以降、ドイツの都市にとって核戦争の恐怖は、遠いアジアの歴史話ではなく、自分たちの頭上に迫る「現実の脅威」となりました。「核兵器が使われたら、自分たちの街も広島のようになるかもしれない」。その切実な危機感が、自治体の首長たちを動かし、この3年間でドイツだけで数百の都市が新たに平和首長会議に加盟しました。彼らは今、広島と強く連帯し、ヨーロッパの地から核廃絶の声を上げてくれています。

〈包括的なアプローチ：SDGsと平和文化〉

平和首長会議では、加盟都市をさらに広げ、活動を活性化させるために、戦略的な目標設定を行っています。目標Aは、当然「核兵器のない世界の実現」です。しかし、アフリカや南米など、核の脅威が比較的遠い地域や、日々の貧困や環境問題で手一杯の都市にとっては、核廃絶だけを訴えても響きにくい現

実があります。そこで私たちは、目標 B として「安全で活力ある都市の実現」を掲げました。これは、環境破壊、貧困、飢餓、差別といった、それぞれの都市が抱える課題に取り組み、市民が安心して暮らせる社会を作ることも、広い意味での「平和活動」であると位置づけるものです。「核兵器の問題はピンとこないけれど、環境問題なら協力できる」「貧困対策なら一緒にやろう」。そうした入り口から仲間を増やし、信頼関係を築いた上で、「でも、もし核戦争が起きたら、環境も経済もすべて吹っ飛んでしまうよね。だから核廃絶も必要なんだよ」と伝えていく包括的なアプローチです。

さらに、私たちは「平和文化」の振興に力を入れています。政治やイデオロギーの話は、時に人を分断します。核兵器は必要悪であるという「核抑止論」を巡って議論がかみ合わないこともあります。しかし、芸術、音楽、スポーツといった文化の力は、理屈抜きで人の心を繋ぐことができます。例えば、サッカーボールを追いかけるこどもたちの笑顔に、国境はありません。平和首長会議は、こどもたちが平和を願って描いた絵画コンテストを毎年実施しています。戦禍にあるウクライナからも平和を願う絵を送ってもらいました。こどもたちの純粋な感性が描いた絵は、どんな政治的演説よりも雄弁に「平和の尊さ」を訴えかけます。広島で被爆し、12歳で亡くなった佐々木禎子さんの「折り鶴」の物語も、世界中のこどもたちの心に届いています。こうした「ソフトパワー」を活用し、世界中の人々の心の中に、「戦争は嫌だ」「平和でありたい」という共通の土壌（文化）を耕していく。それが、政治的な対立を乗り越えるための遠回りのようで確実な道だと信じています。

未来を担う皆様へのメッセージ

〈好奇心を持ち、行動する市民へ〉

長時間にわたりお話ししてまいりましたが、最後に皆様、特にこれからの社会を担う若い方々にお伝えしたいことがあります。

どうか、世界を「知ろうとする好奇心」を持ち続けてください。今、世界で起きている戦争、トランプ現象に代表されるポピュリズムの台頭、そして核兵

器の危機。これらは決して、テレビやインターネットの中の出来事ではありません。私たちの生活、経済の現実、そして未来に直結している問題です。なぜ指導者たちは争うのか、歴史はどう動いてきたのか、そして80年前の広島で何があったのか。スマホでニュースの見出しを追うだけでなく、その奥にある背景を調べてみてください。本を読み、議論してください。広島平和記念資料館（原爆資料館）にも是非来てください。

私たちは今、歴史の岐路に立っています。19世紀のような力とエゴが支配する「帝国主義の時代」に逆戻りしてしまうのか、それとも、対話と協調に基づいた「人間中心の平和な時代」を守り抜き、進化させることができるのか。その鍵を握っているのは、政治家や外交官だけではありません。市民一人ひとりの「意志」です。「核兵器はいらない」「平和な世界で生きたい」という市民の真っ当な声が、国境を越えて繋がり、大きなうねりとなった時、どんな強権的な指導者もそれを無視することはできなくなります。核兵器禁止条約が成立したのも、まさに世界中の市民社会の力が国連を動かした結果でした。

広島は、決して諦めません。どんなに国際情勢が厳しくても、核兵器が存在する限り、私たちは「ノー」と言い続けます。そして、世界中の都市、市民と手を携え、平和の種をまき続けます。皆様も、どうかその連帯の輪に加わってください。それぞれの場所で、それぞれのやり方で、平和について考え、語り合ってください。それが、被爆地・広島からの心からの願いです。

本日は、ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

※本稿は2025年5月9日に創価大学で行われた講演の抄録であり、本稿で言及されているデータなどは当時のものです。